

生活・環境

主な使いみち

●交通安全対策事業	1,009万円
●公害防止対策事業	3万円
●防犯活動事業	1,070万円
●進修館管理事業	4,035万円
●県知事選挙執行事業	972万円

問 交通安全対策事業 1,009万円
 ●公害防止対策事業 3万円
 ●防犯活動事業 1,070万円
 ●進修館管理事業 4,035万円
 ●県知事選挙執行事業 972万円

自治会長のなり手を増やす環境を

問 自治会長のなり手がいない、1交代の自治会長が増えている。そこへ敬老会、地域交流サロン、町民祭りなどの参加の要請となると、ますます自治会長のなり手がなくなるのでは。
答 一番苦労しているのは実績報告書の取りまとめが負担になっている。報告書や申請書などの簡素化を含め、担当課との調整を図っていきたい。
問 空き家に鳥が巣をつくり、周辺から苦情が出ているが。
答 現在17軒の空き家を確認している。年2回、現地を調査し、写真などを撮り、本人宛に適正管理をお願いしている。
問 カーブミラーの設置状況は、要望箇所が21か所に対し、新設が2か所では少ないのでは。
答 交通安全対策協議会に諮り、警察も一緒に現場を見て、最終的にみなさんの意見をまとめた上で、答申が出ている。



総務・財政

主な使いみち

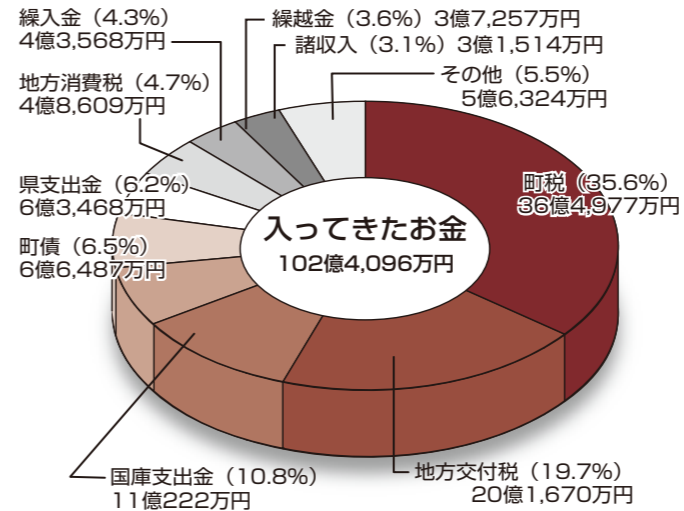
●地域コミュニティ活性化事業	2,192万円
●男女共同参画社会推進事業	8万円
●便利バスが走る事業	1,148万円
●庁舎等管理事業	8,458万円
●みやしろ定住促進作戦	364万円

問 職員研修の成果はどのようになかされているのか。
答 職員研修がどういう内容の勉強だったか、それによって得られたものは何か、今後どういうものに生かしていきたいかなどのレポートを作成している。上級管理職のアドバイスを心得て総務課に報告書を提出。総務課ではその内容や成果を確認している。
問 超過勤務手当673万円は、前年度比で154万円増えているが、どういう理由か。
答 人事評価制度の構築に向けてプロジェクトチームを設置し、庁内各課から7名の職員が参加している。このプロジェクトチームの手当である。
問 ふるさと納税PR委託料は、どのように使われているのか。
答 委託料は寄付額の5%である。ふるさとチョイスというサイトをjつてPRをしている。

問 超過勤務手当673万円は、前年度比で154万円増えているが、どういう理由か。
答 人事評価制度の構築に向けてプロジェクトチームを設置し、庁内各課から7名の職員が参加している。このプロジェクトチームの手当である。
問 ふるさと納税PR委託料は、どのように使われているのか。
答 委託料は寄付額の5%である。ふるさとチョイスというサイトをjつてPRをしている。

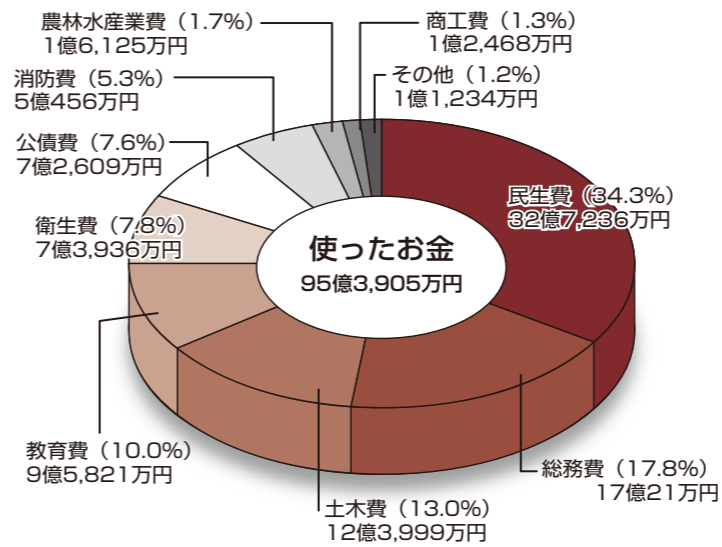
●歳入の内訳

102億4,096万円（前年度比6.8%増）



●歳出の内訳

95億3,905万円（前年度比3.5%増）



監査委員の審査意見の抜粋

- ①「第4次宮代町総合計画」の平成27年度に予定していた実行計画の工程は、おおむね順調に達成されております。
- ②町税収納率の向上のため、実質的な公平性を保ちつつ、悪質な滞納者への対応を厳しく進めてください。
- ③持続可能な行財政運営を行うため公共施設の再編計画策定事業が進んでいます。
- ④宮代町の定住人口の増加に繋がる道仏土地区画整理事業、東武動物公園駅西口・東口整備事業は、引き続き事業を推進してください。
- ⑤社会的弱者への支援、子育てしやすい環境の整備は、現在の町民のみならず、将来宮代町に定住する可能性のある人々の熱い視線を浴びています。さらなる工夫をお願いいたします。
- ⑥防災は、自助、共助の意識向上に努めつつ、引き続き啓発活動に努めてください。
- ⑦商工業活性化を一層推進するとともに、近隣大学との連携によるワークショップや観光事業など、にぎわいづくりをさらに進めてください。

9月定例議会

9月定例議会は、9月1日から9月28日までの28日間にわたって開かれました。町長からは平成27年度一般会計決算の認定や、工事請負契約の締結（防災行政無線デジタル化整備工事）など20件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり認定、可決、同意されました。また、議員から提出された「返済不要の『給付型奨学金』の創設および無利子奨学金の拡充を求める意見書」と「無年金者対策の推進を求める意見書」は全会一致で可決されました。一般質問では、11人の議員が登壇し、町政をただしました。

わたしたちの税金はどう活かされたか

反対です

保育料の引き下げと待機児童の解消を

丸藤栄一 議員

- 小中学校にエアコン設置が進んでいるのが県内の流れだが、それとは逆になっている。
- 保育料の引き下げと待機児の解消は急ぐべき。保育料は高く3歳児以上では県内トップクラス。
- 小中学校の統廃合は、宮代町の将来を大きく左右する問題として住民合意が不可欠である。

町民の声が十分反映されたか

小河原 正 議員

- 平成27年度決算は、容認できない内容として、新庁舎建設時に確約された、3役は常時顔の見える立場が個室に入ってしまった。
- 町民の要望が、まだ根強い「ふれ愛センター」の復活および障がい者支援入所施設の計画に積極的支援などの意見を述べて、反対をした。

賛成です

町民の税金を大切に使う

金子正志 議員

- 反省点をあげ賛成する。杉戸町との合併を望む62.5%と最も多い。結果を尊重して来年度はしっかり取り組んでいただきたい。公務員の給与は民間準拠のはずである。町民の総所得は年々減り続けている。地域の賃金水準から見て高すぎる公務員の給与は問題が多い。

引き続き、厳しい財政に努力を

角野由紀子 議員

- 道仏地区への投資効果が表れてきている。ふるさと納税に早くから着目し、努力してきた結果がみとれる。
- 和戸駅バリアフリー化、子育て支援は進んだ。情報クラウド化により経費削減もみとれた。住民福祉増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を。

平成27年度次の主要事業を進めた

中野松夫 議員

- 道仏土地区画整理、東武動物公園駅西口周辺整備、和戸駅のバリアフリー化工事。
- 平成27年6月庁舎内に子育て広場開設。
- 農業塾生支援、農地集積(利用権設定)。
- 小中学校適正配置計画の策定。
- 地域コミュニティの促進。



教育・文化

主な使いみち

●小中学校再編計画策定事業	25万円
●不登校対策事業	707万円
●英語指導助手活用推進事業	912万円
●図書館管理運営事業	8,337万円
●文化財保護事業	92万円

問 具体的な小中学校の建てかえ時期はいつか。

答 建てかえが集中する時期は平成30年代から平成40年代であり、この時期にコストがかかるという見通しを立てている。具体的にはいつ建てかえるかについては、現段階では定めていない。

問 学校再編計画についての保護者の考えをどのようにとらえているか。

答 これまでの審議会や平成26年の意識調査などから、総論と

学校の具体的な建てかえ時期は

して、子供たちが生き生きとする場としての学校には、それなりの規模が必要であるという点についてはご理解いただいているものと解している。

問 図書館の利用者数と蔵書数が減っているが、原因は。

答 図書購入費が減り、その関係で新刊数が減ったため、貸出数が減った。また、町外の方も減っている。昨年、8月は非常に暑い日が続き、11月は雨などの天候不良も影響している。

農業・商工

主な使いみち

●新しい村管理運営事業	2,782万円
●商工業振興事業	1,443万円
●メイドイン宮代PR事業	35万円
●ウエルカム宮代事業	671万円
●消費者対策事業	133万円

問 農地を貸すなど、農業をやらぬ人が多くなっている中、用排水路の藻狩りをやる人が減っているが、対応は。

答 小規模農地基盤整備事業の中で、用排水路の維持管理事業があり、地区の状況に合わせて、補助などの説明をし、やっていくようにしていきたい。

問 遊休農地の推移状況は。

答 遊休農地面積は、平成27年度は53・49ヘクタール、26年度は55・08ヘクタール、25年度は53・13ヘクタール。ここ数年は50ヘクタール前後で推移している。

用水路の藻狩りをする農家が減っているが

25年度は53・13ヘクタール。ここ数年は50ヘクタール前後で推移している。

問 毎年廃業している店舗がある。電気代の関係から商売をやめたら街路灯を撤去して欲しいという声にどう応えていくのか。

答 申請のあった商店会の街路灯に電気代として1基あたり年間4千円を補助しているが、快適な買い物環境づくりが目的の電気代補助であり、廃業時の撤去費用までは見込んでいない。



医療・福祉

主な使いみち

●宮代町生活サポート事業	109万円
●障害者地域生活支援事業	2,274万円
●こども未来事業	1,283万円
●地域敬老会支援事業	726万円
●健康診査事業	2,529万円

待機児童解決の抜本対策は

問 待機児童の状況は。

答 国の基準に基づいた待機児童は17名。申し込んでも入れない児童が22名である。

問 待機児童解決に向けた抜本的な対策が必要ではないか。

答 待機の中にはゼロ、1、2歳、低年齢児が多いのが現状で、小規模保育についても考えなくてはならない。また、幼稚園を認定こども園に移行できないか、民間保育所が定員拡大できないか、働きかけをしている。それでもめどが立たない場合は、新たな保育所の設置を考えていかなければならない。

問 災害時要支援者とあんしんカード設置が減っているが。

答 災害時要支援者が53人減り、あんしんカードの設置は22件減っている。新たに登録する方に比べ、今まで登録していた方の死亡や転出、施設入所によって登録を外れる方が多い。

国保会計引き続き、厳しい財政運営 一般会計からの繰り入れ金2億9090万円

国民健康保険

〈賛成10、反対2で認定〉
歳入 48億7068万円
歳出 47億3171万円

歳入の主要な財源である国民健康保険税は、法定軽減の拡充により調定額が前年度に比べ減少しましたが、国特別調整交付金および法定外繰入金が増額により歳入は大幅な増額となった。

歳出も、前期高齢者の増加を背景に保険給付費が増加し、共同事業拠出金の拡充などにより大幅な増加となった。
年々財源不足が深刻化する中、平成30年度からの広域化に向けた準備を着実に推進していく。

主な質疑

問 特別調整交付金は経営努力に対し交付されるが、内容は。
答 11項目ある推薦基準に対し、6項目該当したことにより認められた。

問 国保制度が広域化され、県に移管されると、保険税は上がるのか。
答 県から示される標準税率に基づき、町が税率を決定することになる。

反対討論

山下秋夫議員
町が運営する国民健康保険では、負担を超える保険税となっている。
一般会計からの繰り入れを多くし、誰もが払える国民健康保険税にすることを求める。

賛成討論

丸山妙子議員
保険者として適正かつ健全な事業運営を目指し、積極的に取り組んでいることが認められ、特別調整交付金が増額されたこと。受診率向上を目的としたキャンペーンを実施したことにより賛成する。

主な質疑

問 特別養護老人ホームへの待機者は何人か。
答 平成27年度で、要介護3以上は43人である。

介護保険

〈賛成10、反対2で認定〉
歳入 25億4771万円
歳出 24億2002万円

平成28年3月末現在の65歳以上の第1号被保険者は、町総人口に占める割合は30・2%。要介護等認定者は、1349人で、認定率は13・3%と

問 特別養護老人ホームへサービス内容に抵抗があり、利用が生じない。
答 サービス内容に抵抗があり、利用が生じない。

反対討論

山下秋夫議員
要支援切りの改善はやるべきであり、医療介護法により負担をもたらす決算に反対する。

後期高齢者医療

〈賛成10、反対2で認定〉
歳入 3億9128万円
歳出 3億8781万円

歳入の主な財源となる現年度分の保険料収納額は、前年度と比較して1081万円増加した。

平成27年度末における被保険者数は4264人で、総人口に占める割合(加入率)は12・7%となり年々上昇している。

主な質疑

問 収入未済額が減少している理由は。
答 督促者に対して電話したり、催告書を送付するなど地道な処理を行った。

反対討論

山下秋夫議員
老健保険制度に戻し、国庫負担の増額を求める。差別と負担増をそのままにした決算には反対する。

公共下水道事業

〈全会一致で認定〉
歳入 9億2354万円
歳出 8億9229万円

平成27年度は、道仏土地区画整理地内の既存市街地区域において管きよ整備を実施し、平成27年度末までの公共下水道の総整備面積は約353・4ヘクタールとなり、事業認可区域の整備は100%完了した。

主な質疑

問 分担金および負担金の収入済額559万円は何か。
答 市街化区域内の農地は負担金猶予となっているが、宅地化されたことにより受益者負担金として納付されたものである。

問 事業認可区域の整備は完了したが、接続していない家庭は何軒あるか。
答 約500軒である。

農業集落排水事業

〈全会一致で認定〉
歳入 5506万円
歳出 5092万円

農業集落排水は、施設整備も完了し全面的に供用開始しているため、事業の中心は維持管理である。

今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図っていく。

水道事業

〈賛成10、反対2で認定〉
●収益的収支
収益的収入8億9338万円
収益的支出7億2069万円
●資本的収支
資本的収入 2147万円
資本的支出1億7403万円
不足額 1億5256万円
不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

反対討論

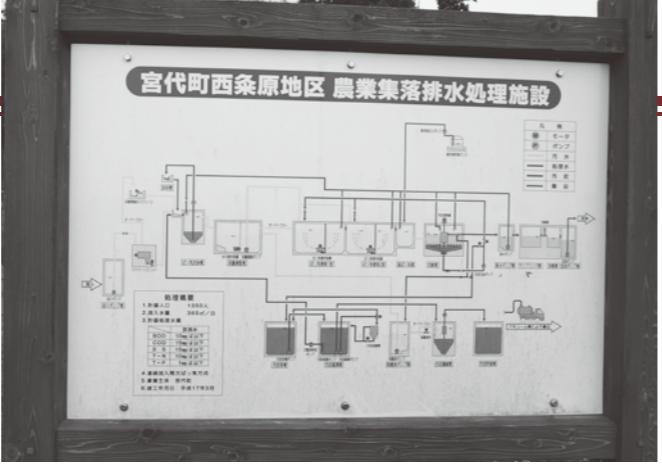
山下秋夫議員
理由は、高すぎる水道料金である。県水の取水量も減らすべきであり、自前の水の比率を高め、水道料金の値下げを求めて、決算に反対する。

主な質疑

問 給水量が減少している中、利益が増えている理由は。
答 給水量の減少は節水機器の普及と考えている。それにもかかわらず、利益が出ているのは、道仏土地区画整理地内の給水申請が増加したことによる。

問 埼玉県から購入する県水の量は減らせないか。
答 宮代町の井戸水は浄水場での処理費も発生することから、県水は減らすことはできない。

問 未処分利益剰余金の使途は。
答 老朽施設更新のための建設改良積立金の一部である。



意見書

全会一致で可決し、政府へ送付

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書 (抜粋)

この奨学金制度は、国立大学、私立大学とも授業料が高止まりしていることなどが背景となって、利用者は2016年度大学生らの約4割にあたる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、奨学金の返済に悩む人が少なくない。

よって政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策として、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

1. 学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目途に給付型奨学金を創設すること。
2. 希望するすべての学生等への無利子奨学金の貸与をめざし、「有利子から無利子へ」の流れを加速するとともに、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。
3. 低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること。
4. 返済月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。併せて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。



無年金者対策の推進を求める意見書 (抜粋)

2007年調査における、無年金見込者を含めた無年金者数は最大118万人で、このうち65歳以上の無年金者は最大42万人と推計されている。また、厚生労働省は、仮に受給資格期間を10年に短縮すれば、無年金者の約4割にあたる17万人が受給権を得る可能性があるとしている。

無年金者対策については、本年8月に示された政府の「未来への投資を実現する経済対策」において、その実施が明記されたところである。

よって政府においては、必要な財源の確保を含め、安心の社会保障の実現を図るため、早急に下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

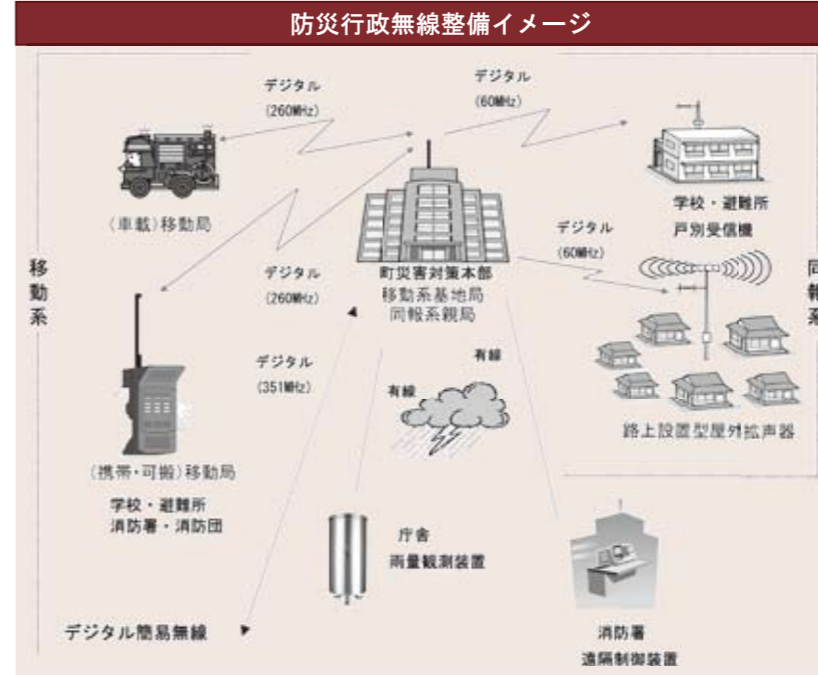
1. 無年金者対策は喫緊の課題であることから、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置について、2017年度中に確実に実施できるよう必要な体制整備を行うこと。
2. 低年金者への福祉的な措置として最大月額5000円(年6万円)を支給する「年金生活者支援給付金」等については、財源を確保した上で、できるだけ早期の実施をめざすこと。



防災行政無線デジタル化

防災行政無線の老朽化に伴い請負契約を締結するもの。

請負業者 株式会社 富士通ゼネラル
 請負金額 2億8911万円
 施行期限 平成29年3月31日



工事請負契約の締結

〈全会一致で可決〉

一般会計補正予算

〈全会一致で可決〉

歳入歳出に5億1029万円を追加。前年度決算の確定に伴う繰越金、職員の人事異動、共済負担率などに係る人件費補正、国県負担割合の確定に伴う国保会計への繰出、歩道整備に伴う用地、物件、土地鑑定評価の調査業務に係る経費が主なもの。

主な質疑

問 マイナンバー制度における総合運用テストに要する経費とは。
 答 平成29年1月に国、平成29年7月に地方公共団体との情報連携開始にあたるテストに要する費用。
 問 進修館小ホールの空調機器交換工事の内容は。
 答 暖房機器が故障し部品供給がなく修理不可能

人事

〈全会一致で可決〉

町教育委員に吉澤久美子氏を任命



町教育委員に吉澤久美子氏を任命することに全会一致で同意しました。

選挙管理委員・補充員に8名が当選

- 選挙管理委員
- 齋藤 康男氏(西原)
 - 高畑 洋一氏(須賀)
 - 小林 弘明氏(和戸)
 - 島村 恵子氏(宮代)
- 選挙管理委員補充員
- 菊地 正明氏(和戸)
 - 岡村 信夫氏(東)
 - 洪谷 清信氏(須賀)
 - 宮下美哉子氏(東姫宮)

姫宮駅周辺整備促進計画の策定を望む

住居系の市街化区域拡大はできなくなった



「姫宮駅西口（南）」交差点から春日部方面を望む



伊草弘之 議員

問 ①和戸駅周辺整備事業は断念したが、新たな視点で姫宮駅周辺整備はできないか。
 ②町道252号線の延伸は。
 ③姫宮駅周辺の土地利用に対する意向調査を実施すべき。

答 まちづくり建設課長
 ①埼玉県は「まちづくり埼玉プラン」を策定し、住居系で市街化区域の拡大ができるのは、県南地区のみとしたため、この区域外である当町は、住居系の拡大ができなくなった。
 ②町道252号線の延伸については、春日部市において北春日部駅周辺のまちづくりを検討中との情報を得たことから、具体的になった段階で再協議していく。
 ③町道252号線の延伸の

実現によっては、姫宮駅周辺の土地利用の考えも変わってくるので、その段階で土地所有者の意向調査を実施する。

優良田園住宅実現の方策は

問 ①前定例会で優良田園住宅制度を検討する旨、町長自ら言及した。その見解は。
 ②優良田園住宅制度は将来的な手法との見解から、その後現行手法として位置づけられた理由は。
答 町長 ①和戸駅西側地区整備事業を断念した後、一手法として優良田園住宅制度の可能性をあげたものである。
答 まちづくり建設課長
 ②無秩序な開発抑制ができる点は評価するが、一手法である。

町政をただす

一般質問は9月6日、7日、8日の3日間おこなわれました。

11人の議員が登壇し、介護施設の現状と今後の対応、五差路の安全対策、駅周辺整備など37項目にわたり、町の考えをいただきました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者がまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

- | | |
|--|---|
| <p>1. 伊草 弘之 議員…………… P11</p> <p>① 優良田園住宅実現に向けた方策は</p> <p>② 姫宮駅周辺の新たな整備促進計画の策定を</p> | <p>6. 野原 洋子 議員…………… P16</p> <p>① 障がい者及び高齢者施設の安全面と人権教育</p> <p>② 進修館の駐車場増設は</p> |
| <p>2. 丸山 妙子 議員…………… P12</p> <p>① 宮代町の教育</p> <p>② 男女共同参画の取り組み</p> <p>③ 老人クラブ</p> | <p>7. 関 弘秀 議員…………… P17</p> <p>① 介護施設の現状と今後の対応</p> <p>② 自転車走行レーンの表示</p> <p>③ 東武動物公園駅の東・西口整備</p> <p>④ 五差路の安全対策</p> |
| <p>3. 小河原 正 議員…………… P13</p> <p>① 東武動物公園駅西口開発</p> <p>② 高齢者に暖かい町政を</p> <p>③ カーブミラーと外灯</p> <p>④ 姫宮落川の河川改修</p> <p>⑤ 2020東京オリンピックの効果</p> | <p>8. 唐沢 捷一 議員…………… P18</p> <p>① 宮代町公用自動車の管理</p> <p>② 町の公共用地の借地解消計画</p> <p>③ 宮代町消防団の体制整備</p> |
| <p>4. 山下 秋夫 議員…………… P14</p> <p>① 町が雇用する非正規職員の数と最低賃金を1,000円に</p> <p>② 県道、町道の整備を</p> <p>③ 高い国保税の引き下げを</p> <p>④ 小中学校の全教室にエアコン設置と校舎の安全対策は</p> | <p>9. 丸藤 栄一 議員…………… P19</p> <p>① 小中学校の統廃合</p> <p>② 住宅リフォーム助成制度の創設を</p> <p>③ 町内循環バスの増便と運行コースの改善を</p> |
| <p>5. 石井 眞一 議員…………… P15</p> <p>① 町内循環バスの運行ルートの見直し</p> <p>② 小・中学校へのエアコン設置</p> <p>③ 和戸横町地区企業誘致の進ちょく状況</p> <p>④ 東小学校南側五差路の交通安全対策</p> | <p>10. 中野 松夫 議員…………… P20</p> <p>① 閉鎖後の公共施設の管理</p> <p>② 老朽化する水道管対策</p> <p>③ 水田の継続的維持</p> |
| <p>11. 角野 由紀子 議員…………… P21</p> <p>① B型肝炎ワクチンの助成事業</p> <p>② 読書通帳</p> <p>③ 町道76号線整備</p> <p>④ 近隣との連携</p> | |

浸水被害解消を早急に

姫宮落の拡幅と排水機場の改修を実施



小河原 正 議員



笠原地域の排水機能力アップを

問 姫宮落の河川改修と、笠原地域などの浸水被害防止を図る排水機場の改修を早急に。

答 まちづくり建設課長
姫宮落の鉄橋の工事は、平成23年から実施され、平成28年5月に改修工事を終了している。河川改修は今後、上流部に向けて拡幅を進めていく予定だが、国庫対象事業としての採択状況により進展する。

町としても台風により笠原地区をはじめ、地盤の低い地域で冠水被害が生じているので、引き続き姫宮落の河川改修を進めていただくよう、県に要望していく。笠原地区の排水機場は、平成9年に設置され、浸水被害軽減のため運転されている。

しかし、近年における集中豪雨の頻度増加や降雨量が増大していることもあり、たびたび浸水被害が発生している。

このような状況を受け、町では浸水被害解消に向けた調査業務委託を実施している。

調査の内容は、浸水被害区域における既存の排水系統や排水能力を調査し、近年の降雨量のデータなどをもとに、浸水解消に必要な排水構造や容量を計算し、その対策を検討する。

排水機場の改修は、調査の結果を踏まえ、必要性や方法および時期などについて十分検討していく。調査は、6月に発注し、12月中旬に結果がでる。



小中一貫教育（英語交流会）須賀中学校区

問 ①どこに視点と重きを置き導くのか。②将来に結びつく具体的な取り組み。③活動休止中の社会教育委員の必要性は。

答 教育長 ①指導にあたる教職員の指導力向上と家庭地域の教育力が必要不可欠である。②9か年を見通した特色ある小、中一貫教育を推進したい。③生涯学習の発展のため社会教育委員の役割は重要だが、別の審議会や方法で補っている。

男女共同参画の取り組み
問 職員の意識改革が必要である。課長級に対する外

答 健康介護課長 加入者が減り、老人クラブの小規模化が進んでいる。元気な高齢者が活躍できる環境整備が必要だが、見直しなどは今後の検討課題としたい。

老人クラブ
問 加入者数や補助金額の見直しを。

答 教育長 ①県で全体研修を実施している。町として校長、教頭に特化した研修は実施していない。②デートDVは、若年者に関わる注視すべき人権問題で被害の防止を含めた人権教育の推進に努める。

宮代町の教育について教育長の考えは

「継承の中の創造」を大切にしたい



丸山 妙子 議員

部講師の研修はしているか。

答 総務課長 課長級の研修は行っていない。管理職をはじめとした職員への研修は不可欠である。どんなメニューの研修が効果的か、先進事例も参考にしながら企画していきたい。

問 ①校長、教頭に対する研修内容と町独自の研修は。

答 教育長 ①県で全体研修を実施している。町として校長、教頭に特化した研修は実施していない。

東小学校南側五差路の交通安全対策は 平成30年度に歩道設置工事を実施する



早期の歩道設置工事が望まれる東小学校南側五差路



石井眞一 議員

問 東小学校南側五差路の交通安全対策について

答 まちづくり建設課長

①平成27年5月11日、地元関係者や町議会議員の連名による歩道などの設置要望を受け、埼玉県と歩道整備について協議を進めてきた。協議の結果、歩道整備に伴う用地確保のための用地調査、物件調査、土地鑑定評価の委託業務および土地買収、物件補償については町が行い、歩道工事は埼玉県が事業主体になり施工するという役割分担を明確にした。

②平成28年3月、関係地権者への事業の内容を説明し、歩道整備計画について概ね理解が得られたことから、平成28年7月から杉戸県土整備事務所において、歩道整備工事測量設計業務を発注した。

町では9月議会において歩道用地確保に要する測量費用を補正予算で上程している。補正予算成立後（平成28年9月27日可決）に業務委託を行い随時事業を進めていく。

今後は、各地権者に来年3月終了予定の調査結果を提示しながら、4月以降に本格的な用地交渉を行い、関係地権者の了解が得られたなら、平成30年度に歩道設置工事を実施する予定。



国保税を引き下げて、だれもが払えるように



山下秋夫 議員

一定の引き上げはやむを得ない

高い国保税の引き下げを

問 国民健康保険の加入世帯と滞納世帯数は。

答 住民課長 加入世帯は5847世帯、被保険者数は9728人。滞納世帯数は1261世帯となっている。

問 滞納世帯が増えている状況の下、国保税は引き下げを。

答 住民課長 法定外繰入の一部解消のため、国保税の引き上げはやむを得ない。

非正規職員の賃金引き上げを

問 町のために働く非正規労働者数と、町と契約している民間労働者数と労働条件。

答 総務課長 一般事務の時間給は880円、保育士1100円、看護師1300円、保健師1600円で非正規職員の人数は合計164人。指定管理職員は216人、うち非正規職員の最低賃金は820円である。

問 最低賃金答申が845円に、関東4都道府県パトタイムの時間給が1018円になっている。町のために働く非正規労働者の賃金の引き上げを。

答 総務課長 国や県、近隣自治体の動向を注視しながら、適切に対応していきたい。

問 学校にエアコン設置を。

答 町長 財政状況を見極めながら進めなくてはならず、具体的な設置時期は申し上げられない。

問 学校地域地震係数基準は。

答 教育推進課長 国交省によって決められており、宮代町を含む埼玉県では、1.0に指定されている。

今後の介護施設における対応と対策は 個別通知にて周知を図っていく

障がい者や高齢者施設の安全面と人権教育

人格と個性を尊重し合い安心な社会の実現



1人ひとりの尊い命を守るために



野原洋子 議員

問 ①「相模原障がい者施設殺傷事件」をふまえ、町としての障がい者観は。

答 ②当町における障がい者および高齢者施設の安全面は。

答 **福祉課長** ①障がい者基本法第1条ではすべての国民が、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものという理念が示されており、当町としても障がいの有無によってわけ隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら安心して暮らせる社会を実現を目指す。

②町の福祉作業所では入口自動ドア解放の中止など施設内への出入り管理を強化したほか、避難経路、職員間の連絡方法の確認、杉戸警察との協力・連携体制による不審者対応訓練の実施、防犯用具の整備を行った。

問 教育の場での対応は。

答 **教育長** このたびの事件を受け、命の大切さや障がい者への正しい理解を深め、支え合う共生社会の形成に向けて、児童生徒へのきめ細やかな指導を充実していく。

進修館駐車場増設

問 進修館駐車場増設は。

答 **町民生活課長** 用地の大部分を近隣住民からお借りしており、拡張整備は困難な状況である。



町内施設の安全確保を

問 トラブル・問題への対応・対策は。

答 **健康介護課長** 町内の施設においては、不審者の侵入により入所者や職員が被害に遭ったという事件はないが、入所者の転倒による怪我やインフルエンザの集団感染などが発生している。

望を事業者へ伝えサービスの向上を図っている。

問 今後の介護問題への対応・対策は。

答 **健康介護課長** 全ての介護事業所に対し、入所者の安全確保について文書により注意喚起。内容は、夜間における施設内の徹底、緊急時の連絡体制や警察との連携体制の再確認。

「六花」においては、防犯カメラの設置、裏口にセキュリティカードを導入。また、さすまたを購入。

問 施設・利用者との面談の状況は。

答 **健康介護課長** 介護相談員を通じて対応。8名の介護相談員が二人一組で訪問活動を実施し、意見や要



関 弘秀 議員

なぜ急いで学校統廃合する必要があるのか

審議会の答申を受け実現に向けて努力する



丸藤栄一 議員



どのように小中学校を統合・再編するのか？

通学区域が広がれば、防犯・通学安全上の心配など多くの問題が出てくる。学校は地域にとって災害時の避難所、コミュニティの場でもある大切な施設で

問 通学区域が広がれば、防犯・通学安全上の心配など多くの問題が出てくる。学校は地域にとって災害時の避難所、コミュニティの場でもある大切な施設で

答 企画財政課長 社人研（社会保障・人口問題研究所）の推計モデルもあるが、人口ビジョンは町独自で作っている。2040年には2万9353人、2060年には2万3434人と考えている。

問 町は学校統廃合の理由を「児童生徒数の減少」と「学校施設の老朽化」を挙げている。将来の人口はどうなるのか。

問 現在、循環バスを運行していない地域への対応は。

循環バス運行コースの改善を

答 企画財政課長 デマンド交通の必要性も理解しているが、便利バスとデマンド交通を同時に実施することは、財政状況から厳しい。

問 町は学校統廃合の理由を「児童生徒数の減少」と「学校施設の老朽化」を挙げている。将来の人口はどうなるのか。

答 教育長 そういうことを無視して考えたわけではない。子どもたちや地域への影響などを考えて方針を出した。

問 町は学校統廃合の理由を「児童生徒数の減少」と「学校施設の老朽化」を挙げている。将来の人口はどうなるのか。

答 企画財政課長 現在、公共用地として使用している借地を順次解消する計画は。

公共用地の借地解消計画

問 公共用地として使用している借地を順次解消する計画は。

公用自動車の管理

問 町公用自動車の使用規準や管理状況は。

答 企画財政課長 町で所有している公用車は、全部で57台である。維持管理は、常に良好な状態を保つために法定点検整備は勿論であるが、全職員に公用車の適正管理の周知・徹底をしている。



整備が待たれる活動拠点

分団活動の拠点を整備する

町消防団活動の充実を



唐沢捷一 議員

問 町消防団は、町民の命と財産を守る活動を日夜展開している。その活動をさらに支援する環境整備を。

答 町民生活課長 分団の活動拠点である団詰所は築40年を経た建物もあり、早期に整備したい。また、消防団活動の機器は『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』を受けて整備の基準を見直し、今年度実施する防災行政無線のデジタル化を併せて、町の防災力アップをさらに進める。

問 町消防団は、町民の命と財産を守る活動を日夜展開している。その活動をさらに支援する環境整備を。

答 町民生活課長 分団の活動拠点である団詰所は築40年を経た建物もあり、早期に整備したい。また、消防団活動の機器は『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』を受けて整備の基準を見直し、今年度実施する防災行政無線のデジタル化を併せて、町の防災力アップをさらに進める。

「読書通帳」で読書意欲を高める取り組みを 実施にむけた準備をしていく



角野 由紀子 議員



たくさんの本を読んで、履歴を残しましょう

問 読書に親しんでもらう取り組みのひとつとして、「読書通帳」の導入が広がっている。近隣でも読書意欲の向上や教育活動につなげようと配布している。当町も導入を。

答 教育推進課長 コストをかけずに、自分で記入するタイプの通帳の導入を、平成29年度実施にむけ指定管理者とともに準備したい。

B型肝炎ワクチンの助成

問 B型肝炎ウイルスに感染すると、キャリアに移行する確率は1歳未満の場合90%、1歳〜4歳までの乳幼児20%〜50%。世界保健機関はすべての小児へのB型肝炎ワクチン接種を勧告している。定期接種開始から2年間だけでも対象外と

なる3歳未満のワクチン接種に助成をすべき。

答 健康介護課長 定期接種に位置付けられた本年4月以降に生まれ、生後1歳までを対象者とし、10月からの経費を計上した。対象者への準備を進めていきたい。

久喜市循環バスの延伸

問 久喜市の循環バスを総合運動公園まで乗り入れてもらうことはできるか。

答 企画財政課長 久喜駅発着点とする久喜市の循環バスは宮代町内に「沖の後」「国納」の2か所のバス停があるが、現時点で「総合運動公園」までの乗り入れは難しい。



これからも耕作されていくためには

問 町の農地の多くは水田として米作が行われている。農地の集約化、基盤整備の進め方は。

答 産業観光課長 町は、費用が比較的低いから、ことから「人・農地プラン」に位置づけられた農家や認定農業者を中心に、農地情報システムを使って農地の集約化を図る方法により、毎年度段階的に進めてきている。

水田の大区画化や農道、用排水路の面的な整備などは、農業委員会など関係団体と連携し、継続して集落内での話し合いを進めてい

けるよう機会を捉えて説明会や勉強会を実施していきたい。

「人・農地プラン」に掲げる担い手を中心にした集約化も併せて進めていきたい。

問 閉鎖後の町公共施設への対応は。

①旧西原公民館
②旧ふれ愛センター

答 教育推進課長 ①「旧西原公民館」は、現在郷土資料館の倉庫として利用している。今後、資料も増えることが予想され、文化財の保管場所と併せ方向性を検討したい。

答 企画財政課長 ②「旧ふれ愛センター」は、周囲をフェンスで囲い、建物への侵入を防ぐ措置をしている。

西原自然の森エリアのほとんどが借地であり、借地契約の期限である平成31年3月末までには一定の方向性を出していきたい。



中野 松夫 議員

農地の集約化、基盤整備の進め方は

地域での説明会・勉強会を実施していく

読みやすい わかりやすい 親しみやすい 紙面をめざして

「みやしろ議会だより」の創刊は平成4年5月1日。今回100号を達成しました。歴代委員長が集合。25年前の創刊時の苦労や、紙面づくりなどを語り合いました。



左から角野由紀子、野口秀雄、合川泰治議長、金子正志、関 弘秀、丸藤栄一。



赤塚綾夫

議会報告は必要 自主編集で創刊

金子 議会だよりを発行するにあたりご苦労があったと思います。初代委員長の赤塚さんに、創刊までのいきさつをお聞きしました。

赤塚 議会だよりの発行は反対意見もあり、2年かかって発行にこぎつけることができました。

3年目からは紙面も大きく2色刷りとなり、読みやすくなりました。

丸藤 議会だよりは議員活動の一環。議会報告は必要です。当時は町の議会事務局は2人で、3人に増やす予算がなかった。「じゃあ、議員だけで自主編集するからぜひ発行を」と発行するに至りました。100号まで自主編集を続けています。

・赤塚 綾夫	1992	(平成4年) 3月～
・野口 秀雄	1996	(平成8年) 3月～
・角野 由紀子	2004	(平成16年) 3月～
・野口 秀雄	2006	(平成18年) 3月～
・関 弘秀	2008	(平成20年) 3月～
・丸藤 栄一	2010	(平成22年) 3月～
・金子 正志	2016	(平成28年) 3月～

野口 初めのころは広報の研修会に参加し指導を受けました。文章を直すのは委員長の権限。あいまいな表現は直しました。議会だよりコンクールに

出品し入選すると、遠くの市町村からもこの宮代町まで視察に来てくれるようになりました。紙面づくりが本当に楽しかったですね。

更なる高みを目指して 情報と志を共有する広報紙へ

創刊号の発行以来、25年の歴史を紡いできた議会だよりは、議会の情報をわかりやすく皆様にお伝えするということ責務を果たすため、歴代委員長のものと、試行錯誤しながら取り組まれてきました。



宮代町議会議長
合川 泰治

町議会基本条例」という議会の憲法とも言える条例のなかで明文化されてもいます。

しかし、これに満足することなく、時代とともに多種多様な広報媒体や手法があるなか、今後も様々な観点から検討を加えていかなければならないものと思えます。

そうすることで、これまで以上に皆様に親しんでいただける議会だよりとなるよう努めてまいります。

に視察にいきました。課題があるときは視察が勉強になります。

住民参加の 紙面づくりを

金子 これからの紙面づくりは。

丸藤 各議員の一般質問に対して、その後どうなったか追跡レポートをやりたい。

角野 町民写真家に町の出来事を撮ってもらって、表紙に掲載するとか、住民参加の紙面づくりをしたらいいですね。

赤塚 議員をやめて10年になります。今の議員の皆さん頑張ってください。宮代町の将来をお願いします。

(赤塚さんは都合により出席できませんでしたが、電話取材により対応いたしました)

丸藤 どういう紙面が読まれるか、議員同士で喧々諤々。みんな燃えていました。

関 議会だよりで住民に知らせることに、議会人として責任を持って取り組んでいました。

角野 野口さんがワープロを購入して議員活動や議会だより作成に活用していたのが懐かしいです。

ひたすら研修が多かったですね。50号のときコンクールで入選を果たしました。前の広報委員の熱意を途絶えさせてはいけないと必死でした。

野口 朝2時ごろ起きて、

ワープロで編集作業をしましたよ。

丸藤 当時は議事録のあら原稿がないから、テープを聴きながらの確認には苦労しました。

関 編集委員をすると議会全体の流れを確認しなければならず、とても勉強になりました。どう書いたら伝わりやすいか苦心しました。

金子 関委員長のとくに図書館の指定管理導入が提案されたのですね。

関 そうです。6対7で否決となりました。

丸藤 図書館の指定管理というテーマで八王子市



創刊号
平成4年5月1日発行